



各世帯で1日1枚、レジ袋を減らすと、新潟県全体で年間3億枚削減できるって知っていますか？
FM-NIIGATAと新潟県では、レジ袋削減県民運動を推進中です！

10月4(土)午後1時から、イオン上越店で、FM-NIIGATA × レジ袋削減県民運動オリジナルステッカーキャンペーンを開催しました！

当日のパーソナリティーは北口 麻奈さん。
会場では、レジ袋削減運動参加署名を行い、その場でレジ袋削減運動にご参加頂いた方全員には、可愛いオリジナルエコバッグをプレゼントしました！

皆さんも、不要なレジ袋をもらわないことをきっかけに、身の回りをもう一度見直してみ、「環境にやさしい生活」を始めてみませんか？

イオンは環境の取組のひとつとして買物袋持参運動を行っています。

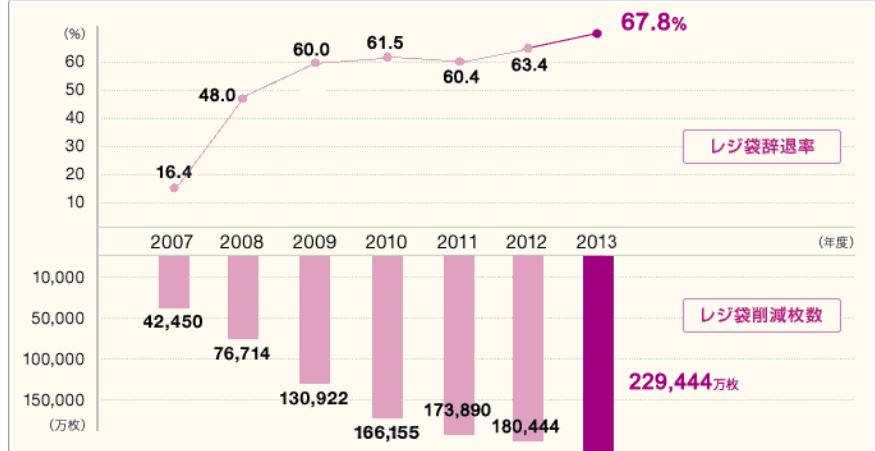
買物袋持参運動とは

イオンでは、1991年よりお客さまとともに、積極的に「買物袋持参運動」を展開しています。この取り組みは、お客さまにマイバスケッ※やマイバッグを持参いただき、レジ袋の使用量を削減することで、地球温暖化の原因となるCO2排出を抑えるとともに、ゴミの削減や原料の石油の節約をめざすものです。

2012年度は約18億444万枚(連結対象の中の22社計)のレジ袋を削減、レジ袋辞退率は60.4%となりました。これからもレジ袋の削減へ向けて取組みを積極的に推進します。

※マイバスケッ®はイオン株式会社の登録商標です

レジ袋辞退率・レジ袋削減枚数グラフ



新潟県レジ袋削減県民運動に関する協定

イオンリテール株式会社、消費者団体等及び新潟県は、循環型社会の構築と、ご削減や地球温暖化防止など、環境にやさしいライフスタイルの定着に向け、本協定を締結し、以下の事項について協働して取り組みます。

- イオンリテール株式会社は、2012年度までに県内店舗で使用する食品レジ袋の平均辞退率を0%を達成するために、レジ袋の無料配布を中止します。
なお、無料配布中止の開始時期は店舗所在の市町村、消費者団体などの協議により定めるものとします。
- イオンリテール株式会社は、レジ袋の無料配布を中止したことにより生じた収益金を、環境保全活動に活用します。
- イオンリテール株式会社は、本協定に基づく取組の実施状況等を定期的に公表します。
- 消費者団体等は、マイバッグの持参等によるレジ袋の削減を消費者に広く呼びかけ、イオンリテール株式会社の実施するレジ袋削減の取組を積極的に支援します。
- 新潟県は、イオンリテール株式会社の実施する取組を消費者に広く周知し、イオンリテール株式会社の実施するレジ袋削減の取組を積極的に支援します。
- 新潟県は、市町村に対して、地域におけるレジ袋削減の取組の推進を呼びかけます。
- この協定に定める事項を変更しようとするとき、この協定について疑義が生じたとき、又は、この協定に定めのない事項が必要が生じたときは、協定締結者間で協議して定めるものとします。

平成24年3月30日

イオンリテール株式会社 取締役 関東支店長 吉村 洋子
新潟県知事 泉田 福寿
NPO法人新潟県消費者協会 会長 吉村 洋子
新潟県生活学校連絡協議会 会長 馬場 道子

新潟県

イオンリテール様にはレジ袋削減県民運動開始時から協定事業者として御協力いただいています。

出展: イオンホームページ



北口 麻奈さんの呼びかけで278名の皆さんに運動にご参加いただきました！